

2022年10月入学者向

博士後期課程学生募集要項

岡山大学大学院社会文化科学研究科

GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES
OKAYAMA UNIVERSITY

連絡先 岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

所在地 〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

電話 086-251-7357, 7362

岡山大学大学院社会文化科学研究科のアドミッションポリシー

本研究科では文学・法学・経済学の各分野において高度な知識・能力と技術・判断力を身につけた高度実践人や高度な専門的分析能力を持つ研究者を目指す入学者を求めています。入学者の多様性を重視し、日本人、外国人留学生、職業人・社会人など様々な方を受け入れています。一般入試の他にも特別入試(留学生・社会人・職業人)を実施しており、様々な国からの留学生、専門的な教育や深い教養を志向する社会人、キャリアアップやリーダーシップを志向する職業人、あるいは、人文・社会科学の多様な分野とともに自然科学にもまたがる複合的・学際的な研究を希望する入学者を求めています。

【博士後期課程】

博士後期課程においては、文学・法学・経済学の各分野において高度な専門的分析能力を身につけることを目指すと同時に、「共生社会の構築」の理念に基づく、多様で学際的なアプローチからの研究を志向している入学者を求めています。専門分野に関する学力と柔軟な思考力、豊かな知性と感性を備え未知に挑戦する強い目的意識と探求心を持って、学術研究に意欲的に取り組む気概のある人を受け入れています。

求める人材像

本課程では、博士前期課程で培われた専門領域に関わる知識や経験を踏まえて、さらに高度な学術的かつ総合的な観点から学生の教育・研究指導を行い、伝統的な人文・社会科学の学問領域(文学、法学、政治学、経済学、経営学)における個別研究にも十分に対応できる教育・研究システムの整備に努めています。入学者に対しては、博士前期課程もしくは修士課程における学修プロセスを通じて、基本として、人文・社会科学に関わる学問領域における研究遂行能力の深化を求め、かつ、高度専門人を目指す自らの考えを主体的に説得力ある形で他者に表現する能力が培われていることを期待します。

文学・法学・経済学をはじめとする人文・社会科学に関わる研究教育プロセスにおける高次の専門知の修得と関係の学問領域に係る学術的な実践知を踏まえて、大学や研究所、シンクタンク、国際機関の職員、国や地域社会の「グッドガバナンス」を支える公務員や経済人、多国籍企業やNGOの職員といった、高度専門人として学術と教育に貢献する有意な社会人材の育成を図ります。

具体的な選抜方法と、能力との関係

博士後期課程では、多様な学生を評価するために、一般の入学者選抜と進学者選抜を行います。①一般の入学者選抜では、筆記試験(志望する研究分野に関連した専門科目と志望する研究分野に係る各国文献読解)と口述試験(学位論文等及び研究計画書を中心に行う)の結果及び書類審査を総合して、人文・社会科学の多様な分野に関する高度な専門能力を判定します。②進学者選抜では、岡山大学大学院博士前期課程又は修士課程を修了見込みの者を対象にして、口述試験(学位論文等及び研究計画書を中心に行う)の結果及び書類審査を総合して、人文・社会科学の多様な分野に関する高度な専門能力を判定します。

1 募集人員

専攻	募集人員
社会文化学専攻	若干人

2 出願資格

次の各項のいずれかに該当する者とします。

- (1) 修士の学位若しくは専門職学位を有する者又は 2022 年 9 月までに修士の学位若しくは専門職学位を授与される見込みの者
- (2) 外国において修士の学位若しくは専門職学位に相当する学位を授与された者又は 2022 年 9 月までに修士の学位若しくは専門職学位に相当する学位を授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位若しくは専門職学位に相当する学位を授与された者又は 2022 年 9 月までに修士の学位若しくは専門職学位に相当する学位を授与される見込みの者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位若しくは専門職学位に相当する学位を授与された者又は 2022 年 9 月までに修士の学位若しくは専門職学位に相当する学位を授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者又は 2022 年 9 月までに修士の学位に相当する学位を授与される見込みの者
- (6) 外国の学校、第 4 号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第 16 条の 2 に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
 - ① 大学を卒業し、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもの
 - ② 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもの
- (8) 大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2022 年 9 月までに 24 歳に達したもの

(注 1) 出願資格(2)に記載する「外国において修士の学位若しくは専門職学位に相当する学位を授与された者」とは、外国において修士課程又は専門職学位課程に対応する課程を修了した者で、学校教育課程年数が 18 年以上の者をいいます。ただし、同年数が 18 年未満の者のうち、日本国内又は国外の大学若しくは国立大学共同利用機関等これに準ずる研究機関において、研究生、研究員等として相当期間研究に従事している場合は出願資格を有するものとします。

(注 2) 出願資格(3)に記載する「外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位若しくは専門職学位に相当する学位を授与された者」の学校教育課程年数の取扱いは、出願資格(2)と同じです。

(注 3) 出願資格(7)又は(8)により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、8 ページの「出願資格審査要項」により、申請してください。

3 願書受付期間

2022 年 7 月 1 日(金)から 2022 年 7 月 5 日(火)まで

- (1) 持参する場合の受付時間は、8 時 30 分～17 時 15 分です。
- (2) 郵送する場合は、2022 年 7 月 5 日(火) 必着とします。なお、これ以降に到着したものについては、2022 年 7 月 4 日(月)の消印のあるものまで受け付けます。

また、封筒の表に「博士後期課程入学願書在中」と朱書し、必ず「書留速達」として、教務担当あてに郵送してください。

(3) 提出された書類は、受付後はいかなる理由があっても返却しません。また、出願書類等に不備があるものは受け付けません。

4 出願手続

入学志望者は、出願受付期間内に、次の書類等を教務担当へ持参又は郵送してください。

(1) 入学願書、受験票、写真票、履歴書	① 本募集要項に添付の用紙を用いてください。 ② 入学願書及び写真票の所定の箇所に、縦4 cm×横3 cm、正面向、上半身、無帽で出願前3か月以内に撮影した写真の裏面に氏名を記入し、貼り付けてください。
(2) 入学検定料支払証明書 (30,000円)	① 入学検定料は、5ページからの「(9) 入学検定料支払の流れ」によりお支払いください。入学検定料の支払完了後に、「入学検定料支払証明書」を印刷し、入学願書裏面の所定欄へ貼付してください。 ② 入学検定料の返還については、4ページを参照してください。
(3) 大学の成績証明書	出身大学の学長又は学部長が作成したもの
(4) 大学院の成績証明書	出身大学院の学長又は研究科長が作成したもの
(5) 大学院修了(見込)証明書	博士前期課程(修士課程)又は専門職大学院のもの
(6) 研究業績書	本募集要項に添付の用紙を用いてください。 なお、前ページの「2 出願資格」の(7)又は(8)により出願する者は、提出する必要はありません。
(7) 学位論文等	修士の学位を有する者又は博士前期課程(修士課程)修了見込みの者は次の各1部を提出してください。 ① 修士論文等の写し ② 学位論文等の要旨(2,000字程度。本募集要項に添付の用紙を用いてください。)
(8) 研究計画書	本募集要項に添付の用紙を用いてください。
(9) 住民票(在留資格・在留期間の記載されたもの)	日本在住の外国人の入学志願者のみ提出してください。
(10) 受験票送付用封筒	長形3号封筒(縦23 cm×横12 cm)に、郵便番号、受信先住所及び氏名を明記し、414円分の切手(簡易書留)を貼り付けてください。

(注1) 出願書類のうち、英語以外の外国語で書かれたものには、全てその日本語訳を添付してください。

(注2) 証明書等の氏名が現在の氏名と異なる場合(改姓されている場合)には、改姓(名)の日付と新旧姓名(名)を志願者本人が記入した文書(様式は任意です。)を添付してください。

(注3) 出願書類等の記載内容に虚偽の記載があった場合には、入学後でも入学を取り消すことがあります。

5 受験票の交付

受験票は、2022年8月3日(水)頃に本人あて発送します。8月8日(月)までに到着しない場合は、教務担当に問い合わせてください。

6 障がい等のある方の受験上及び修学上の特別措置

障がい等のある入学志願者が、受験上及び修学上特別な配慮を希望する場合は、出願に先立ち、次により相談してください。

(1) 相談方法

「(2)相談締切期限」までに、「出願に伴う事前相談書」を教務担当あてに提出してください。「出願に伴う事前相談書」は、教務担当へ請求してください。

- (2) 相談締切期限
2022年6月15日(水)まで

7 入学者選抜方法

入学者の選抜は、学力試験（筆記試験及び口述試験）の結果及び書類審査を総合して判定します。

筆記試験及び口述試験は、次の表のとおり実施します。

(1) 筆記試験	①専門科目（志望する研究分野に関連した科目）	1科目
	②各国文献読解（志望する研究分野に係るもの）	1科目
(2) 口述試験	学位論文等及び研究計画書を中心に行います。	

8 試験日程及び試験場所

- (1) 試験日程 ※下記の時刻は、試験開始時刻及び終了時刻を示します。

期 日	試 験 区 分		時 間
2022年8月19日(金)	筆記試験	専門科目	9:30 ~ 10:50
		各国文献読解	11:20 ~ 12:40
	口述試験		14:00 ~

新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、来学を伴う試験は延期等の措置を行う場合があります。延期等を行う場合は、決まり次第以下のホームページでお知らせします。

URL : <http://shabun.ccsv.okayama-u.ac.jp/>

試験当日はマスクの持参及び使用等により、各自で感染拡大防止に努めてください。

*特別警報や気象警報等により入学試験の実施を延期する、または試験開始時刻を繰り下げる場合があるため、試験実施までの間、本学のホームページを確認してください。

<http://shabun.ccsv.okayama-u.ac.jp/>

- (2) 試験場所

岡山市北区津島中3-1-1 岡山大学文学部・法学部・経済学部講義棟、1号館（予定）

9 合格者の発表

2022年9月6日(火)13時

文学部・法学部・経済学部掲示板に合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には文書で通知します。また、本研究科ホームページに合格者の受験番号を掲載します。

なお、電話等による合否の問い合わせには一切応じません。

10 入学手続

合格者は、入学手続きを完了することにより、入学が許可されることとなります。

入学手続き期間は、2022年9月14日(水)から2022年9月15日(木)までとします。

詳細は、後日、合格者に別途通知します。

11 その他

- (1) 入学願書の志望教員欄への記入の注意

この欄は事前に志望教員の人数把握を行い、指導体制を整えるために記入してもらうものです。

記入に際しては、入学後指導を希望する教員を当募集要項の12~15ページ又は岡山大学ホームページ(<https://www.okayama-u.ac.jp>)の教員の教育・研究等情報等を参考に記入してください。

ただし、必ずしも志望した教員が指導教員になるとは限りません。入学後に教員との相談等の後に決まります。

(2) 入学検定料の返還

いかなる理由があっても支払済の入学検定料は返還しません。ただし、次の①～⑤の場合についてはその限りではありません。

- ① 入学検定料を支払ったが、出願書類等を提出しなかった場合
- ② 入学検定料を支払ったが、出願が受理されなかった場合
- ③ 入学検定料を誤って二重に支払った場合
- ④ 2022年9月30日(金)限りで奨学金の支給期間が終了する国費外国人留学生で、入学検定料を振り込み後、奨学金支給期間の延長が認められた場合
- ⑤ 下記入学検定料の免除に該当する者が、出願期間内に証明書等の取得が困難なため、入学検定料を支払い、所定の出願手続きを行った場合

(3) 入学検定料の免除について

本学では、2021年4月以降に災害救助法の適用を受けた災害により被災した方の経済的負担を軽減し、進学機会の確保を図るために、学部・大学院入試等において、入学検定料免除の措置を講じます。

※ 詳細については、本学のホームページ (<https://www.okayama-u.ac.jp>) から「入試」→「入学検定料の免除」をご確認ください。

(4) 学費等

- ① 入学料 : 282,000 円 (予定額) [入学手続(2022年9月15日)までに納入]
- ② 授業料 : 535,800 円 (予定額・年額)

ただし、入学時及び在学中に改定が行われた場合には、改定時から新たな金額が適用されます。また、授業料の納入は、預金口座振替(届出口座から指定日に自動引落により納入する方法)となっています。

(5) 個人情報の取扱い

提出された出願書類等及び記載されている個人情報は、入学者選抜に係る業務にのみ使用します。ただし、入学者については、志願票に記載された氏名、性別、生年月日、現住所、出身学校等の個人情報を、本学学務システムの学生基本情報への登録データとしても利用します。

また、合格者の受験番号、氏名(漢字・カナ)の個人情報については、本学授業料債権管理事務システム及び授業料免除事務システムの業務にも利用します。

なお、入学料免除の申請、入学料徴収猶予の申請、授業料免除の申請及び独立行政法人日本学生支援機構奨学金への申請があった場合は、申請者本人の入学試験成績及び学業成績証明書を、入学料免除等の業務に係る学力判定処理に利用することがあります。

(6) 本研究科は、昼夜開講制です。

(7) 留学生宿舎への入居申請

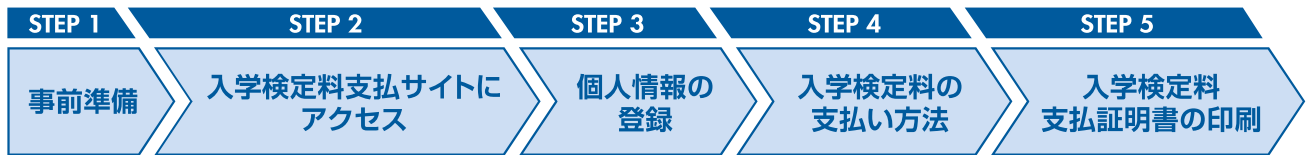
留学生宿舎への入居希望者は、以下にお問い合わせください。

岡山大学国際部留学交流課 Tel 086-251-7439

(8) その他不明な点は、教務担当にお問い合わせください。

(9) 入学検定料支払の流れ

入学検定料支払の流れは、以下のとおりです



STEP

1

▼

STEP 1 事前準備

インターネットに接続されたパソコン、プリンターなどを
用意してください。
(スマートフォン、タブレットは非推奨)

STEP

2

▼

STEP 2 入学検定料支払サイトにアクセス

日本語サイト <https://e-apply.jp/n/okayama-payment-jpn>
または、
英語サイト <https://e-apply.jp/n/okayama-payment-eng>
または、
大学ホームページ <http://www.okayama-u.ac.jp/tp/admission/index.html/>
からアクセス

STEP

3

▼

STEP 3 個人情報の登録

画面の手順や留意事項を必ず確認して、画面に従って必要事項を入力してください。

①試験方式、研究料等

②テスト送信メールの確認
テストメール送信を行い、登録アドレスにテストメール受信の確認後、メールアドレス下の【メール確認済】のチェック☑を入れてください。

③個人情報(氏名・住所等)

④申込登録完了
受付番号(12桁)は必ず控えてください。
個人情報を確認する場合と、入学検定料支払証明書を出力する際に必要になります。

⑤入学検定料の支払い方法
●コンビニエンスストア
●ペイジー対応銀行ATM
●ネットバンキング ●クレジットカード

⑥入学検定料支払証明書
(イメージ)

「支払済内容を確認・印刷」ボタンより、受付番号(*)、生年月日、メールアドレスを入力・ログインすると、自分が登録した内容確認、Web志願書の出力ができます。

入学検定料の支払い方法で「コンビニエンスストア」又は「ペイジー対応銀行ATM」を選択された方は、**支払い方法の選択後に表示されるお支払いに必要な番号**を控えたうえ、通知された「お支払い期限」内にコンビニエンスストア又はペイジー対応銀行ATMにてお支払いください。

登録完了後に確認メールが送信されます。メールを受信制限している場合は、送信元(@e-apply.jp)からのメール受信を許可してください。 ※確認メールが迷惑フォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。



申込登録完了後は、登録内容の修正・変更ができませんので誤入力のないよう注意してください。ただし、入学検定料支払い前であれば正しい内容で再登録することで、実質的な修正が可能です。

※「入学検定料の支払い方法」でクレジットカードを選択した場合は、個人情報登録と同時に支払いが完了しますので注意してください。

STEP

4



入学検定料の支払い

1 クレジットカードでの支払い

個人情報の登録時に選択し、支払いができます。

【ご利用可能なクレジットカード】

VISA, Master, JCB, AMERICAN EXPRESS, MUFGカード, DCカード, UFJカード, NICOSカード



出願登録時に支払い完了

2 ネットバンキングでの支払い

個人情報の登録後、ご利用画面からそのまま各金融機関のページへ遷移しますので、画面の指示に従って操作し、お支払いください。

※決済する口座がネットバンキング契約されていることが必要です

Webで手続き完了

3 コンビニエンスストアでの支払い

個人情報の登録後に表示されるお支払いに必要な番号を控えて、コンビニエンスストアでお支払いください。

●レジで支払い可能 ●店頭端末を利用して支払い可能

	Loppi		
	Famiポート		
	クラブステーション		

4 ペイジー対応銀行ATMでの支払い

個人情報の登録後に表示されるお支払いに必要な番号を控えて、ペイジー対応銀行ATMにて画面の指示に従って操作のうえお支払いください。

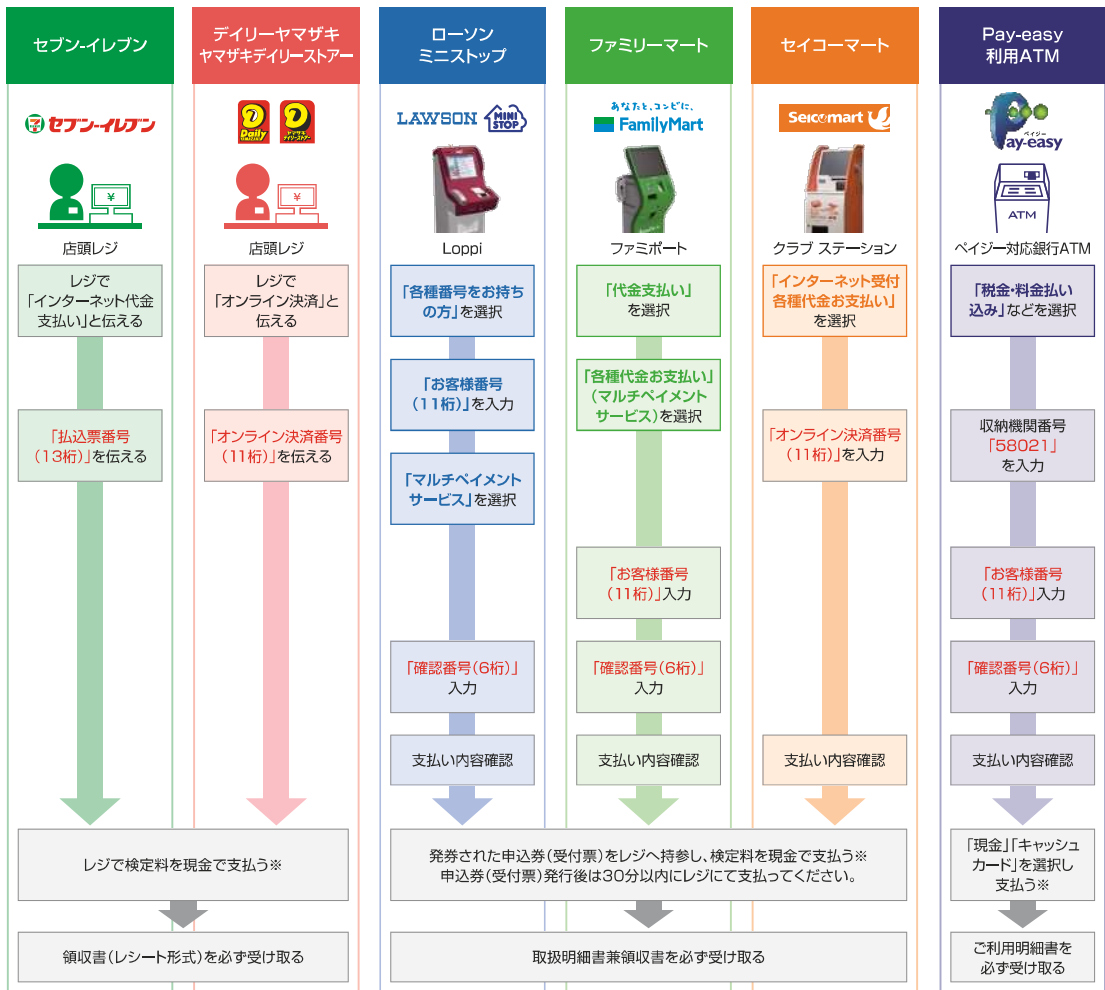


※利用可能な銀行は「支払い方法選択」画面で確認してください。

各コンビニ端末画面・ATMの画面表示に従って必要な情報を入力し、内容を確認してから入学検定料を支払ってください。

3 コンビニエンスストア

4 銀行ATM



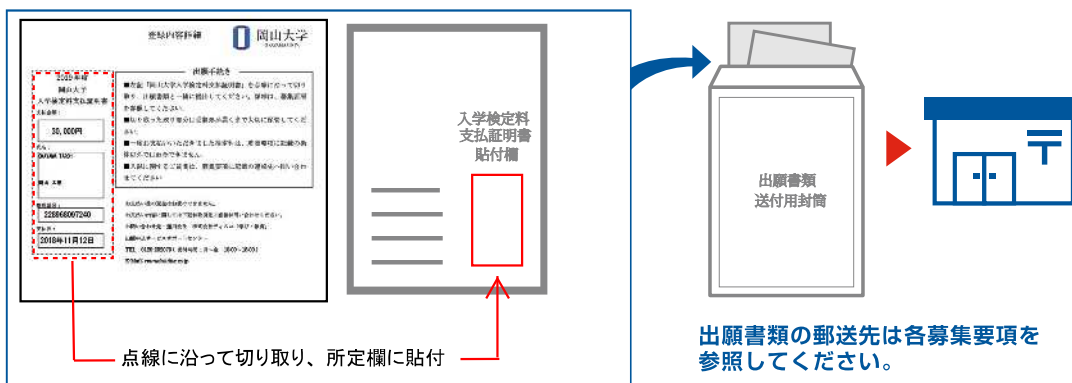
※ゆうちょ銀行・銀行ATMを利用する場合、現金で10万円を超える場合はキャッシュカードで支払ってください。コンビニエンスストアを利用の場合は現金で30万円までの支払いとなります。

STEP

5

入学検定料支払証明書の印刷

個人情報登録、入学検定料の支払後にダウンロードできる書類を印刷し、入学検定料支払証明書を点線に沿って切り取り、所定欄へ貼付してください。その他の出願に必要な書類と併せて出願期間内に郵便局窓口から「書留・速達郵便」で郵送（又は窓口提出）してください。※出願締切日は各募集要項を参照



〈支払完了〉

出願時の 注意点

出願は学生募集要項記載の必要書類と入学検定料支払証明書を併せて郵送（又は窓口提出）して完了となります。登録しただけでは出願は完了していませんので注意してください。

支払は24時間可能です。個人情報登録、入学検定料の支払は出願締切日17時（営業時間はコンビニエンスストアやATMなど、施設によって異なります）です。必要書類の郵送は各募集要項で定められた時間内に行ってください。ゆとりを持った出願を心がけてください。

出願資格審査要項

本研究科博士後期課程の出願資格(7)又は(8)により出願する者は、出願に先立ち出願資格審査を行いますので、次の要項に従って所定の期日までに申請してください。

1 申請書類

- ① 入学試験出願資格認定審査願（本研究科所定の用紙）
 - ② 履歴書（本研究科所定の用紙）
 - ③ 研究業績表又は研究経過報告書（2,000字程度）
 - ④ 最終学校の卒業（見込）証明書
 - ⑤ 最終学校の成績証明書
 - ⑥ 審査結果通知用封筒（長形3号（縦23cm×横12cm）、郵便番号、受信場所及び氏名を明記し、414円分の切手（簡易書留）を貼り付けてください。）
- ※ 出願書類はすべて原本に限ります。（④、⑤の書類は、原本の提出が不可能な場合に限り、受付時に複写し、返却します。）

2 申請書類の請求方法

郵便番号、受信場所及び氏名を明記し、384円分の切手（速達扱）を貼った長形3号封筒（縦23cm×横12cm）を同封の上、「大学院社会文化科学研究科博士後期課程出願資格審査申請書類請求」と朱書きし、「3 出願資格審査申請書類の受付期間」までに③の提出先あてに申し込んでください。

3 出願資格審査申請書類の受付期間

2022年6月15日(水)まで

- (1) 持参する場合の受付時間は、8時30分～17時15分までとします。
- (2) 郵送の場合は、封筒の表に「大学院社会文化科学研究科博士後期課程出願資格審査書類在中」と朱書きし、2022年6月15日（水）必着で「書留速達」として郵送してください。
- (3) 提出先：〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1
岡山大学大学院社会文化科学研究科教務学生担当

4 認定方法

書類審査により行います。必要に応じて、追加の情報や書類の提出を求めることがあります。

5 審査結果について

審査結果については、2022年6月24日（金）頃本人あてに郵便で通知します。なお、いかなる理由があっても提出書類は返却しません。

出願資格が認められた方は、「博士後期課程学生募集要項」により出願手続を行ってください。出願資格審査で提出済みの証明書等は、出願手続時に再度提出する必要はありません。

岡山大学大学院社会文化科学研究科博士後期課程の概要

本研究科博士後期課程は、「社会文化学専攻」の1専攻からなり、「文化共生学講座」、「人間社会科学講座」、「政策科学講座」、「国際教育科学講座」の4講座で構成されています。そして、4講座のもとに、6教育・研究分野（人間文化論、社会文化論、日本文化論、比較社会発展論、公共政策論、現代企業論、ESD・ESDGs論、GCED論）を置いています。

1 講座・教育研究分野の概要

(1) 文化共生学講座

本講座は、人間と人間の共生に関して、諸文化の歴史と独自性を前提とした未来形式的な集合的営みという観点から教育・研究することを目的とします。

世界の諸文化における共生の思想・歴史・現状を考究することにより、進展する国際化と情報化の中で不可避免的に生じる文化や価値観・世界観の対立・衝突を回避し、文化の多様性の保持と秩序化、並びに文化の多様性の活性化と制御を図り、諸領域における異文化間の創造的な共生の構築に貢献できる高度専門的職業人と研究者を育成することを目指します。

① 人間文化論

本教育・研究分野は、人類の長い歴史における非共生的あるいは反共生的な事態に対する反省・批判として試みられてきた共生を模索する数多くの思想や努力・実践を古代からの哲学・思想や文学・芸術の中に探求するとともに、異文化の接触過程において生じる人間相互の誤解・摩擦・対立等の根本構造を最大の対立要因たる価値観・世界観の視点から研究し、文化共生のモデルの探求を行います。

② 社会文化論

本教育・研究分野は、多文化間の共生と異文化間の理解に関わる諸問題に対して、社会・文化の共生・交流の観点から学問的に高いレベルにおける考察の展開を試み、こうした現代社会の問題に創造的・開拓的に関わりうる人材を育成します。

具体的には、心理・言語・宗教・経済の観点を主としながらも、集団間の関係性の探究やエスニシティ、ジェンダーといった新たな切り口も積極的に取り入れ、最先端の分析と考察を行います。

(2) 人間社会科学講座

本講座は、人間と人間の共生に関して多様な文化・社会を背景とした諸個人によるグローバルな、あるいはローカルな秩序形成という観点から教育・研究することを目的とします。

日本・アジア・欧米の文学・言語・芸術・思想・宗教・政治・経済等の諸分野における歴史と現状を深くかつ広く考究することにより、確固とした方法論の裏付けをもって世界市民として異文化理解と文化交流の実践、並びに人間共生の問題解決に寄与できる高度専門的職業人と研究者を育成することを目指します。

① 日本文化論

本教育・研究分野は、日本文化の創生・生成の仕組みを先史時代からの異文化や他者との共生や融合という視点で捕え直して、日本における文化創生の動的・歴史的なメカニズムを探るとともに、日本固有の人間共生と文化共生の特色を考察して、他者・異文化との共生の新しいあり方を提起し、文化の生成・接触・交流・創造的共生のプロセスに関する普遍化可能な理論の構築を図ります。

② 比較社会発展論

本教育・研究分野は、欧米における文化の複合性を意識・思想・制度の面から通時的・共時的あるいは対比的に検証し、アジアにおいては19世紀以降、急速に進んだ世界の一体化の中で近代にいかに向き合ってきたのか、その過程で旧来の伝統社会や文化はどのように変容してきたのかを学際的に考察し、更にまた欧米やアジアの各種の社会制度・社会文化の比較等を人間共生・文

化共生の視点から行います。

(3) 政策科学講座

本講座は、産業・社会と人間との共生を目指し、産業・地域社会の発展を可能にするための理論と政策を社会科学的不いしは社会学的観点から追求することを教育・研究目的とします。国際的な地域間の経済的統合と連携を視野に入れ、経済・経営分野、地理学分野及び法学・政治学分野の研究者が相互に協力しながらこの目的の実現を図ります。具体的には、産業や企業・公的組織において政策立案能力を有し、指導的立場となる高度専門的職業人の育成を目指します。また国内外でこれらの分野の専門的な研究を担っていく研究者を育成します。

① 公共政策論

本教育・研究分野では、地域社会発展のための公共政策、すなわち、地域としての発展と自立性を重視した教育・社会福祉・経済・行政等の各システムや政策を考察の対象とします。このために地域共生社会を創出するための総合的諸施策の探求が、法学・政治学・経済学・経営学・地理学の分析枠組みを踏まえて総合的観点から行われます。

② 現代企業論

本教育・研究分野では、企業経営、企業行動及び企業会計、企業法制といった諸領域に密接な関わりを持ち、社会に対して強い影響力を持つ企業組織の活動について、多角的に分析できる能力を培います。具体的には、組織が目標を達成する上で求められる経営上の管理や戦略のあり方、企業活動を財務的、統計的手法によって測定する方法を教育するとともに、企業取引に伴う企業取引法、企業紛争処理法などの法制的考察を行います。

(4) 国際教育科学講座

国際教育科学講座では、学校や学校外で生じている社会の様々な現象を「教育」の視点で捉え直し、学問領域を越えた横断的なアプローチを用いて実証的・体系的に追究していく。そして、持続可能な社会の実現を目指して、考え方や価値観の対立から生じている身近な地域社会の課題や地球規模の国際的課題を解決し、多文化共生を実現し、国連 SDGs（持続可能な開発目標）を達成し得る社会のモデルを、教育科学の立場から提案する。学習者が現実の社会を批判的に分析し、創造的で革新的な解決策を構想できるような教育の内容や方法のモデルを探求する。

① ESD・ESDGs 論

本教育研究分野では、ESD（持続可能な開発のための教育）や、ESDGs（持続可能な開発目標のための教育）について、その目標、内容、方法を追究し、学校教育はもちろんのこと、地域社会や国際社会、さらには企業経営などにおける ESD や ESGs の普及・発展に寄与することを目指す。人類だけではなく、あらゆる生命の存続を脅かす環境、開発、貧困、人権、平和に関わる問題を解決し、人や社会の多様性に対応し得る教育を一層推進し、将来にわたって持続可能な社会を構築することを目指して、新たな行動や仕組み、その基盤となる価値を創造することができる社会の担い手を育成する教育のあり方を探求する。

② GCED 論

本教育研究分野では、GCED（グローバル・シティズンシップ教育）について、その目標、内容、方法を追究し、学校教育はもちろんのこと、地域社会や国際社会における GCED の普及・発展に寄与することを目指す。自国または自文化中心的な見方や考え方を克服し、より平和的で安全で持続可能な世界を構築するために必要な知識、スキル、価値、態度を身に付けた市民を育成する教育の理論的枠組みを探求する。

2 取得できる学位

博士後期課程の修了者には、「博士」の学位が授与されます。付記する専攻分野の名称は、(文化科学) (文学) (法学) (経済学) (経営学) 又は (学術) です。

- (1) (文化科学)は、文化共生・人間共生・地域共生・異文化交流・異文化理解・共生社会の構築に関する新しい複合的・学際的な視点の研究に付与します。

- (2) (文学)(法学)(経済学)(経営学)は、文学・法学・経済学・経営学(会計学を含む)の各学問分野で行われる伝統的な研究に付与します。
- (3) (学術)は、文学・法学・経済学・経営学(会計学を含む)・教育学の各学問分野で行われる伝統的な研究や共生・異文化交流に関わる研究の枠に収まらない新しい複合的・学際的な視点の研究に付与します。

3 博士後期課程担当教員一覧

本研究科博士後期課程の講座・授業科目及び担当教員は、次のとおり予定しています。入学願書の志望教員欄の記入に際して、参考にしてください。なお、入学時の授業科目の開講及び担当教員を約束するものではありません。

(1) 文化共生学講座

2022年10月1日現在（予定）

教育・研究分野	授業科目	担当教員
人間文化論	現代哲学、同演習	准教授 植村 玄輝
	テキストの社会文化論、同演習	【准教授 野呂 康】
	日本文学人間論、同演習	未定
	中国文学人間論、同演習	【准教授 橘 英範】
	英米文学人間論1、同演習	***教授 劔持 淑
	英米文学人間論2、同演習	【講師 イェーツ ロバート アンソニー】
	英語文化表現論、同演習	准教授 寺西 雅子
	現代英文学と理論、同演習	准教授 フォックス ブライアン トマス
	現代ドイツ文学、同演習	准教授 シンク アネッテ
	フランス文学人間論、同演習	*【准教授 萩原 直幸】
	ジェンダー考古学、同演習	教授 松本 直子
	社会考古学、同演習	准教授 光本 順
	中国思想史論、同演習	准教授 孫 路易
	日本美術発展史論、同演習	准教授 大久保 範子
	ヨーロッパ近代美術論、同演習	【准教授 龍野 有子】
	芸術表象論、同演習	准教授 本田 晃子
	美学・芸術学、同演習	准教授 岡本 源太
社会文化論	社会文化共生論、同演習	【准教授 中尾 知代】
	文化共生史論、同演習	【講師 東野 将伸】
	社会哲学、同演習	教授 竹島 あゆみ
	法哲学、同演習	教授 大森 秀臣
	法社会学、同演習	未定
	地域社会学、同演習	教授 藤井 和佐
	現代社会学、同演習	准教授 齋藤 圭介
	ジェンダー文化論、同演習	教授 中谷 文美
	社会文化情報論、同演習	**教授 延味 能都
	社会的認知論、同演習	教授 堀内 孝
	現代社会心理学、同演習	教授 田中 共子
	臨床心理学、同演習	教授 安藤 美華代
	臨床心理学、同演習	【講師 住岡 恭子】
	臨床心理学、同演習	**【教授 塚本 千秋】
	臨床心理学、同演習	【教授 東條 光彦】
	臨床心理学、同演習	【准教授 稲月 聡子】
	親族構造の歴史学、同演習	教授 清家 章
	社会言語学、同演習	准教授 中東 靖恵
	言語社会学、同演習	教授 栗林 裕
	形態統語類型論、同演習	【准教授 片桐 真澄】
	コミュニケーション文化論、同演習	准教授 松村 圭一郎
	東アジア古代・中世史論、同演習	准教授 土口 史記
	ヨーロッパ政治・社会史論、同演習	【准教授 吉田 浩】
	ヨーロッパ中近世史、同演習	【講師 仲田 公輔】
	インド洋海域史論、同演習	准教授 和田 郁子
	法文化史論、同演習	【講師 大泉 陽輔】

***印の教員は、2023年3月31日退職予定です。

**印の教員は、2024年3月31日退職予定です。

*印の教員は、2025年3月31日退職予定です。

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。

(2) 人間社会科学講座

2022年10月1日現在(予定)

教育・研究分野	授業科目	担当教員
日本文化論	日本文化史論、同演習	准教授 徳永 誓子
	日本古代社会文化論、同演習	教授 今津 勝紀
	日本近現代言語文化論、同演習	准教授 西山 康一
	日本言語文化交流史論、同演習	教授 山本 秀樹
	日本言語論、同演習	未定
	日本語史論、同演習	【准教授 京 健治】
	現代日本語文法論1、同演習	教授 宮崎 和人
	現代日本語文法論2、同演習	准教授 堤 良一
比較社会発展論	日欧比較文化論、同演習	未定
	東アジア比較近代化論、同演習	【講師 松岡 弘之】
	日韓言語文化史論、同演習	教授 陳 南澤
	中国近代言語文化史論、同演習	教授 遊佐 徹
	近代ドイツ言語文化論、同演習	【准教授 大杉 洋】
	英語言語論、同演習	教授 田中 秀和
	フランス言語論、同演習	准教授 ルウ ロック
	国際政治論、同演習	教授 河原 祐馬
	国際機構法論、同演習	教授 黒神 直純
	国際法論、同演習	【講師 小栗 寛史】
	国際裁判論、同演習	教授 李 禎之
	国際物流論、同演習	教授 津守 貴行
	日本経済史論、同演習	教授 尾関 学
	東洋経済史論、同演習	准教授 佐藤 淳平
	中国経済論、同演習	***教授 藤 鑑

***印の教員は、2023年3月31日退職予定です。

**印の教員は、2024年3月31日退職予定です。

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。

(3) 政策科学講座

2022年10月1日現在(予定)

教育・研究分野	授業科目	担当教員	
公共政策論	現代政治論、同演習	教授 成廣 孝	
	現代政治思想論、同演習	教授 小田川 大典	
	比較憲法論、同演習	准教授 堀口 悟郎	
	理論憲法学、同演習	教授 山田 哲史	
	租税政策論、同演習	教授 小塚 真啓	
	現代刑法論、同演習	教授 塩谷 毅	
	現代刑事法理論、同演習	教授 一原 亜貴子	
	現代刑事訴訟法論、同演習	教授 原田 和往	
	現代行政手法論、同演習	准教授 田代 滉貴	
	現代官僚制論、同演習	教授 築島 尚	
	行政手続・訴訟法論、同演習	准教授 福重 さと子	
	マクロ経済理論、同演習	教授 横尾 昌紀	
	ミクロ経済理論、同演習	教授 東 陽一郎	
	計量経済学、同演習	准教授 生川 雅紀	
	産業組織論、同演習	准教授 佐藤 美里	
	公共経済学、同演習	教授 古松 紀子	
	環境経済学、同演習	准教授 山口 恵子	
	財政政策論、同演習	教授 岡本 章	
	都市地域政策論、同演習	***教授(特任) 中村 良平	
	国際金融論、同演習	准教授 蔡 暁静	
	社会保障の経済学、同演習	教授 岸田 研作	
	金融経済学、同演習	教授 浅野 貴央	
	国際経済学、同演習	【講師 大越 裕史】	
	労働経済学、同演習	【講師 東 雄大】	
	開発経済論、同演習	【准教授 金 志映】	
	文化地理学、同演習	准教授 高野 宏	
	経済地理学、同演習	教授 北川 博史	
	現代企業論	比較債権法論、同演習	准教授 嶋津 元
		企業組織法論、同演習	教授 張 紅
		現代労使関係法論、同演習	准教授 土岐 将仁
民事訴訟法論、同演習		准教授 濱田 陽子	
現代契約法論、同演習		未定	
現代家族法論、同演習		【准教授 中川 忠晃】	
現代会社法論、同演習		教授 赤木 真美	
現代企業法論、同演習		教授 増田 史子	
統計推測論、同演習		未定	
経済計測論、同演習		***教授 張 星源	
応用確率モデル論、同演習		教授 村井 浄信	
リーダーシップ論、同演習		准教授 尾関 美喜	
組織行動論、同演習		***教授 松田 陽一	
マーケティング論、同演習		准教授 日高 優一郎	
経営戦略論、同演習		教授 西田 陽介	
技術経営論、同演習		【教授 藤井 大児】	
地域企業論、同演習		*准教授 戸前 壽夫	
コーポレートファイナンス論、同演習		【准教授 酒本 隆太】	
キャッシュフロー会計論、同演習		教授 中川 豊隆	
管理会計論、同演習		准教授 天王寺谷 達将	
社会イノベーション論、同演習		准教授 青尾 謙	

***印の教員は、2023年3月31日退職予定です。

*印の教員は、2025年3月31日退職予定です。

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。

(4) 国際教育科学講座

2022年10月1日現在（予定）

教育・研究分野	授業科目	担当教員
ESD・ESDGs 論	ESD・ESDGs 論、同演習	教授 藤井 浩樹
GCED 論	GCED 論、同演習	教授 桑原 敏典
	Social Issues in GCED 論、同演習	【講師 Shawna Carroll】

【 】付きの教員を指導教員として希望することはできません。

■大本育英会給与奨学金（募集予定）

公益財団法人大本育英会では、日本国籍を有しており、以下に掲げる岡山大学（以下「本学」という。）の学生を対象として、年額120万円の給付型奨学金を設けています。

- ・本学博士前期課程（修士課程）2年次生で、本学博士後期課程への進学を希望する者

【支給期間】博士後期課程の3年間

- ・本学以外から入学した博士後期課程1年次生

【支給期間】博士後期課程2～3年次

- ・本学医歯薬学総合研究科（4年制博士課程）1年次生

【支給期間】博士課程2～4年次

大本育英会奨学金及びその他民間団体・地方公共団体の奨学金の募集内容については、岡山大学ホームページの「民間・地方公共団体の奨学金」で最新情報を確認してください。

【URL】https://www.okayama-u.ac.jp/tp/life/seikatu_a2-2.html

■岡山大学 Alumni（全学同窓会）博士後期課程入学支援事業（募集予定）

岡山大学博士前期課程（修士課程）修了生である社会人が、岡山大学博士後期課程へ入学する際に、入学金の一部を支援することにより、岡山大学同窓生の学術知識の学び直しに寄与する事業です。給付額は15万円で、合格者の中から研究科において入学後に選考します。